

問1 一つの選挙区に対し複数の立候補者が立てられるものの、その中から最も多くの票を得た1名のみが当選者として選出される選挙制度を何といいますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)

1. 比例代表制

2. 拘束名簿式比例代表制

3. 大選挙区制

4. 小選挙区制

問2 日本で選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 憲法改正の手続きにおいて、満20歳以上の者のみが国民投票を行えるように制限するため

2. 衆議院議員および参議院議員に立候補できる年齢（被選挙権）を18歳に合わせるため

3. 少子高齢化が進む中で、将来の社会を担う若い世代の意見をより政治に反映させるため

4. インターネット投票の導入に伴い、情報リテラシーの高い若年層の投票率のみを上げるため

問3 公職選挙法が改正され、選挙権を持つ年齢が引き下げられた主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 奈良県公立入試 類似)

1. 満18歳になれば、保護者の同意なくあらゆる契約を自由に行えるように法を統一するため

2. 少子高齢化の影響で、高齢者の投票権を制限して世代間のバランスを取るため

3. 若い世代が社会の課題を自らの問題として捉え、政治に主体的に関わることを促すため

4. 選挙管理委員会の業務を簡略化し、住民基本台帳との照合を容易にするため

問4 近年、日本の国政選挙では、若年層の投票率の低下が社会的な問題となっています。参議院議員通常選挙の年齢別投票率の推移によると、2001年から2013年にかけて70歳代以上や60歳代が高い水準で推移している一方、20歳代は30%台、30歳代は40%台という低い傾向が見られます。この状況に関する説明として正しいものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)

1. 若年層の投票率は低いが、男女間の投票率を比較すると、どの年代においても女性の方が著しく低くなっている。

2. 高齢層の投票率も若年層と同様に年々低下し続けており、全年代において一様に政治への無関心が進んでいる。

3. 投票率の推移を見ると、若年層と高齢層の格差は年々縮まっており、現在はほぼ同じ水準で推移している。

4. 若年層の投票率が低い傾向は、特定の選挙に限らず継続的な社会的問題となっており、世代間の格差が生じている。

問5 選挙制度のうち、1つの選挙区から1人の代表者を選出する「小選挙区制」の特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)

1. 各政党の得票率に応じて議席を配分するため、死票が少なくなり、国民の多様な意見を反映しやすい。

2. 得票数の多い特定の政党が議席の過半数を占めやすくなるため、議会での意思決定が円滑に進みやすい。

3. 1つの選挙区から複数の代表者を選ぶため、大政党だけでなく小政党の候補者も当選しやすい。

4. 候補者の個人名ではなく政党名で投票を行うため、個々の政治家よりも政党の政策が重視される。

問6 日本の選挙制度において、東京や神奈川、埼玉、千葉といった都市部で議員の定数が増加する一方で、宮城や福島、新潟、滋賀といった県で定数が減少する是正措置が行われることがあります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が投じる1票が持つ「政治への影響力」に差が生じてしまっている状態を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)

1. 連座制の適用

2. 比例代表制の矛盾

3. 死票の発生

4. 一票の格差

問7 日本で採用されている議会制民主主義（間接民主制）において、国民が単に代表者を選ぶだけでなく、自ら立候補したり政策議論を行ったりすることが重要視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)

1. 日本は直接民主制を基本としているため、すべての法律や予算の決定は国民が直接議論して合意しなければならないから

2. 代表者と主権者では憲法で保障される基本的人権の範囲が異なり、主権者のほうがより広い権利を持っているから

3. 一度選出された国会議員は、次の選挙まで主権者の意見を一切聞く必要がないと憲法で定められているから

4. 選挙で選ばれた代表者に政治を任せきりにせず、主権者として政治を常に監視し、多様な意見を反映させる必要があるから

問8 小選挙区制において、当選者の得票数よりも落選者の得票数の合計の方が多くなる傾向がある際、この制度が政治に与える影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 死票が非常に少なくなるため、有権者の多様な意見が議席数に反映されやすい。

2. 特定の候補者ではなく政党の政策を重視して選ぶため、連立政権になりやすい。

3. 第一党が議席の過半数を確保しやすくなり、政局が安定しやすくなる。

4. 得票率に応じて議席が配分されるため、小規模な政党でも議席を獲得しやすい。

問9 かつての日本では、一定額以上の税を納めた男性のみに参政権が認められる「制限選挙」が行われていましたが、現在は財産や性別に関係なく、一定の年齢に達したすべての国民に参政権を認める原則が採用されています。この原則を何といいますか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

1. 平等選挙

2. 直接選挙

3. 普通選挙

4. 秘密選挙

問10 かつての日本において、選挙権を得るためには「直接国税15円以上を納める25歳以上の男子」といった一定の納税額が必要とされる制限選挙が行われていました。このような財産による制限を撤廃し、普通選挙を導入した歴史的な背景や目的として最も適切なものはどれですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 国民の幅広い意見を政治に反映させ、議会政治の民主主義的な基盤を強化するため

2. 政党政治を廃止し、少数の特権階級だけで迅速な意思決定を行うため

3. 選挙管理の事務において、納税額を確認する手間を省きコストを削減するため

4. 納税を拒否する国民が増えたため、選挙権を報酬として与えて納税を促すため

問11 日本の国政選挙に関するインタビューにおいて、ある議員が「私は1つの選挙区から1人の代表を選ぶ制度で当選しましたが、衆議院の解散があったため、任期満了を待たずに約3年で議席を失うことになりました」と述べています。この議員が当選した選挙制度の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2024年 北海道公立入試 類似)

1. 中選挙区制

2. 大選挙区制

3. 小選挙区制

4. 比例代表制

問12 一つの政党だけでは議会の過半数に達しない場合などに、複数の政党が協力して合意を結び、内閣を組織することがある。このような政権の形態と、その際の与党の数についての説明として正しいものはどれか。 (2017年 山形県公立入試 類似)

1. 連立政権と呼ばれ、内閣総理大臣を出した第一党のみが与党となる。

2. 多党制政権と呼ばれ、議会に議席を持つすべての政党が与党となる。

3. 単独政権と呼ばれ、閣僚（大臣）を一人でも出している政党はすべて与党となる。

4. 連立政権と呼ばれ、政権に参加している複数の政党がすべて与党となる。